



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道 TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,209	1.8	61		22		26	
30年3月期第1四半期	2,248	5.4	28		5		102	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 36百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 137百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.47	
30年3月期第1四半期	95.48	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,270	15,644	80.7
30年3月期	19,485	15,788	80.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,553百万円 30年3月期 15,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		100.00		100.00	200.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,910	0.6	252	13.0	327	13.8	206	30.1	191.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,100,000 株	30年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	25,713 株	30年3月期	25,713 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,074,287 株	30年3月期1Q	1,073,656 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、海外の不安定な政治動向が与える影響の懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今後予定されている送配電部門の法的分離に向けた経営合理化の推進により、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた組織体制の見直しに加え、業務の効率化によるコスト削減、品質管理の推進、グループ会社とのシナジーを活かした新規マーケットの開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,209百万円と前年同期に比べ39百万円、1.8%の減収となりました。経常損失は22百万円(前年同期は経常損失5百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円(前年同期は親会社に帰属する四半期純利益102百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。一方、交通信号関連は、新製品の投入や年度当初から工事の立ち上がりが高く、好調となりました。また、標識関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は131百万円と前年同期に比べ28百万円、27.8%の増収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。その結果、売上高は234百万円と前年同期に比べ24百万円、11.7%の増収となりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に堅調に推移しました。しかしながら、電話関連については、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており低調となりました。その結果、売上高は539百万円と前年同期に比べ23百万円、4.2%の減収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な活動を展開してまいりました。しかしながら、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は895百万円と前年同期に比べ21百万円、2.3%の減収となりました。

#### ⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策により、民間設備投資や街路灯・防犯灯LED化工事などにより、堅調に推移しました。しかしながら、鉄道関連においては、昨年度好調に推移しました安全対策に伴う付帯工事が一段落したことより低調に推移しました。その結果、売上高は408百万円と前年同期に比べ47百万円、10.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、19,270百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、11,221百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が349百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が374百万円、電子記録債権が191百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、8,048百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が68百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、3,626百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が58百万円増加したことと、賞与引当金が106百万円及び未払法人税等が92百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、15,644百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が133百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月21日に公表しました「平成30年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,991,050	6,340,337
受取手形及び売掛金	2,474,706	2,100,314
電子記録債権	751,970	560,172
商品及び製品	1,702,840	1,759,511
仕掛品	99,091	108,345
原材料及び貯蔵品	257,095	267,945
その他	105,246	95,259
貸倒引当金	△11,562	△10,065
流動資産合計	11,370,438	11,221,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,957,297	1,925,825
土地	3,512,107	3,512,107
その他(純額)	917,278	880,312
有形固定資産合計	6,386,682	6,318,244
無形固定資産	124,700	123,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,535	1,318,670
その他	329,049	324,758
貸倒引当金	△40,005	△36,630
投資その他の資産合計	1,603,580	1,606,798
固定資産合計	8,114,963	8,048,599
資産合計	19,485,401	19,270,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,325	1,410,927
短期借入金	151,645	184,303
未払法人税等	110,343	17,883
賞与引当金	224,853	118,357
その他	359,895	389,615
流動負債合計	2,199,065	2,121,088
固定負債		
長期借入金	572,736	571,819
役員退職慰労引当金	306,649	318,056
退職給付に係る負債	433,701	436,680
その他	184,850	178,685
固定負債合計	1,497,937	1,505,242
負債合計	3,697,002	3,626,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,549,510	12,415,795
自己株式	△150,028	△150,028
株主資本合計	15,128,394	14,994,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,142	462,295
為替換算調整勘定	104,658	96,456
その他の包括利益累計額合計	566,801	558,752
非支配株主持分	93,202	90,658
純資産合計	15,788,398	15,644,090
負債純資産合計	19,485,401	19,270,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,248,607	2,209,224
売上原価	1,600,424	1,649,525
売上総利益	648,182	559,699
販売費及び一般管理費	677,035	621,145
営業損失(△)	△28,853	△61,445
営業外収益		
受取利息	147	101
受取配当金	15,181	15,820
受取賃貸料	10,211	10,626
貸倒引当金戻入額	1,023	4,872
為替差益	-	824
持分法による投資利益	-	6,557
その他	4,167	1,308
営業外収益合計	30,730	40,111
営業外費用		
支払利息	1,328	1,095
為替差損	3,386	-
持分法による投資損失	2,675	-
その他	107	40
営業外費用合計	7,499	1,136
経常損失(△)	△5,621	△22,470
特別利益		
固定資産売却益	99	239
負ののれん発生益	125,010	-
特別利益合計	125,110	239
特別損失		
固定資産除売却損	2,404	141
特別損失合計	2,404	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,084	△22,371
法人税等	16,251	6,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,832	△28,829
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,679	△2,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	102,512	△26,286

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,832	△28,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,095	152
為替換算調整勘定	13,425	△8,201
その他の包括利益合計	36,520	△8,048
四半期包括利益	137,353	△36,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,033	△34,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,679	△2,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。